

平成27年度環境省委託業務

平成27年度廃棄物埋立処分場等への
太陽光発電導入促進方策等検討委託業務

報告書

平成28年3月

株式会社エックス都市研究所

はじめに

東日本大震災以降、エネルギー戦略の見直しが進められ、廃棄物処理システムにおいても、エネルギーポテンシャルを最大限に発揮することが求められている。

近年、短期間で事業化が可能な太陽光発電の特徴を生かし、遊休地等で、大規模な太陽光発電事業が展開している。廃棄物埋立処分場（以下「処分場」という。）については、埋立終了後も廃水処理やガス抜き等の維持管理を継続する必要があるとともに、廃棄物の自重による沈下があることなどから、跡地利用の用途が限定され、有効活用が課題となっている。また、不法投棄された土地についても、原状回復が終わった後の有効利用方策が課題である。

これらを踏まえ、環境省では、廃棄物の適正処分を確保した上で処分場等を地域のエネルギーセンターとして有効活用することを目的として、処分場等への太陽光発電の導入を促進する方策を検討・実証することとしている。

本業務は、環境省が別途実施する処分場への太陽光発電導入実現可能性調査等によって得られる課題・知見等や CO₂ 削減効果及び事業採算性等に関する情報を収集・整理するとともに、処分場等太陽光発電の導入促進に係る広報等や導入促進方策の検討を行った。

本報告書は、これらの成果をとりまとめたものである。なお、本業務の実施にあたっては、専門家の助言を取り入れるため、研究者・有識者等を構成員とする「廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進方策等検討会」を設置し、有益なご助言・ご指導を頂いた。また、ヒアリング調査等を通じて多くの方々のご協力を賜った。この場をお借りして感謝申し上げたい。

< 廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進方策等検討会 委員名簿 >

座長 荒巻 俊哉氏 東洋大学 国際地域学部 国際地域学科 教授
委員 井上 康美氏 一般社団法人太陽光発電協会 公共産業事業推進部長
遠藤 和人氏 国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター廃棄物適正処理
処分研究室 主任研究員
関 孝雄氏 前橋市環境部環境政策課 課長
寺島 和秀氏 大成建設株式会社土木営業本部 公共第二営業部 部長
樋口壯太郎氏 福岡大学大学院 工学研究科 教授
村井 保徳氏 元大阪府環境情報センター所長
吉田 好邦氏 東京大学大学院新領域創成科学研究科 環境システム学専攻 教授
吉田 英樹氏 室蘭工業大学大学院工学研究科 暮らし環境系領域社会基盤
ユニット 准教授

(五十音順)

平成27年度廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進方策等検討委託業務 報告書目次

要約（サマリー）

第1章 業務の全体概要	1
1.1 業務の目的	1
1.2 業務の全体フローと実施概要	2
1.3 業務の実施体制	4
1.4 検討会の設置・運営	5
1.5 ヒアリング調査等の実施概要	6
第2章 処分場等太陽光発電の導入促進計画の策定	8
2.1 平成26年度末以降の政策・技術開発動向等の収集・整理	8
2.2 導入促進計画の策定	11
第3章 処分場等太陽光発電の導入事例等の収集・分析	24
3.1 導入事例の調査	24
3.1.1 導入事例の追加収集・整理	24
3.1.2 特徴的な事例に関する調査	32
3.2 ライフサイクルCO ₂ 削減効果に関する検討	40
3.2.1 ライフサイクルCO ₂ 削減効果に関する検討計画の作成	40
3.2.2 パネル製造等に係る二次データの作成	41
3.2.3 廃棄・リサイクル段階の活動量データの収集	69
3.2.4 ライフサイクルCO ₂ 削減効果算定ツールの設計	75
3.3 事業スキーム等の検討	87
3.3.1 検討対象とする事業スキームの設定	87
3.3.2 検討対象スキームに関する事例調査	91
3.3.3 事業収支シミュレーションの実施	98
3.3.4 事業スキーム別の有効性の検証	111
3.3.5 処分場太陽光発電事業における有効な事業スキームのとりまとめ	111
3.3.6 電力を地域の公共施設や地域家庭へ供給する事業スキームの実現可能性の検討	112
3.4 導入メリット及び事業リスクの評価	147
3.4.1 評価対象とする導入メリット及び事業リスクの再整理	148
3.4.2 文献・ヒアリング調査の実施	149

3.4.3	シミュレーションの実施	168
3.4.4	沈下・ガスの現地計測の実施	171
3.4.5	地域住民アンケート調査の実施	185
3.4.6	自治体（処分場管理者等）アンケート調査の実施	190
3.4.7	導入メリット及び事業リスクの評価	202
3.4.8	事業リスクへの対応方策の検討	202
第4章	埋立処分終了前の処分場における太陽光発電事業の可能性の検討	209
4.1	処分場太陽光発電設備の設置・撤去に関する法的位置づけの整理	210
4.1.1	基礎構造及び設置・撤去のタイミングの想定	210
4.1.2	基礎の設置・撤去に関連する法令及びガイドラインの調査	212
4.1.3	基礎の設置・撤去に関する法的位置づけの整理	216
4.1.4	法制度上の留意事項に関する実態調査の実施	217
4.2	埋立処分終了前処分場における発電設備の導入イメージの明確化	221
4.2.1	埋立終了前処分場における発電設備の設置箇所の想定	221
4.2.2	使用可能な太陽光発電モジュールの比較	221
4.3	埋立処分終了前処分場における潜在的な需要規模と導入メリットの調査・整理	224
4.3.1	先行事例の調査	224
4.3.2	埋立終了前処分場における潜在的な需要規模の調査	224
4.3.3	埋立終了前処分場における導入メリットと懸念事項の整理	225
4.4	実在する処分場に対する導入シミュレーションの実施	226
4.4.1	検討対象とする処分場の選定	227
4.4.2	方角別の設置可能面積の算定	228
4.4.3	設置・移設シミュレーションの実施	229
4.4.4	事業性シミュレーションの実施	234
4.4.5	感度分析と追加的検討	238
4.4.6	シミュレーション結果のまとめ	240
4.5	埋立処分終了前処分場への太陽光発電導入に関する留意点等の整理	241
4.5.1	既設処分場への導入に関する留意点等の整理	241
4.5.2	新設処分場への導入に関する留意点等の整理	245
4.6	有識者等による検証及び妥当性確認	246
第5章	処分場等太陽光発電の導入促進に係る広報等	256
5.1	広報等計画の作成	256
5.2	導入可能性の高い処分場管理者等への支援等	262
5.3	環境省が実施する広報等の支援	268

第 6 章 廃棄物最終処分場等における太陽光発電の導入・運用ガイドライン素案の作成等	269
6.1 導入・運用ガイドライン素案の作成	269
6.1.1 導入・運用ガイドラインの基本方針の再検討	269
6.1.2 導入・運用ガイドラインの目次構成の再検討	271
6.1.3 導入・運用ガイドライン素案の作成	280
6.2 導入促進計画の見直し	280
第 7 章 補助事業の工程・品質管理支援等	281
7.1 平成 26 年度補助事業の追跡評価	281
7.1.1 調査の概要及びポイント	281
7.1.2 チェックリスト	283
7.1.3 第 1 回追跡調査結果の概要	287
7.2 平成 27 年度補助事業の工程・品質管理支援	299
7.2.1 実施計画書に基づいた工程・品質管理の調査の概要及びポイント	299
7.2.2 平成 27 年度補助事業の工程・品質管理支援の実施計画	307
7.2.3 平成 27 年度補助事業の工程・品質管理支援の実施結果	309
7.3 処分場等太陽光発電事業に要する付加的なコストの検証	322
7.4 補助事業における課題整理及び解決策の検討・提案	324
第 8 章 本年度業務のまとめと次年度に向けた課題等の整理	325

巻末資料：

巻末資料 1：処分場太陽光発電事業事例集（H27 追加分）

巻末資料 2：処分場太陽光発電事業募集要綱・契約書（例）

巻末資料 3：処分場管理者等アンケート調査票

巻末資料 4：住民アンケート調査票

巻末資料 5：廃棄物最終処分場等における太陽光発電の導入・運用ガイドライン（素案）

概要（サマリー）

平成27年度廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進方策等検討委託業務

東日本大震災以降、エネルギー戦略の見直しが求められており、廃棄物処理システムにおいても、エネルギーポテンシャルを最大限に発揮することが求められている。

本業務では、廃棄物の適正処分を確保した上で処分場等を地域のエネルギーセンターとして有効活用することを目的として、環境省が別途実施する「処分場への太陽光発電導入実現可能性調査」及び「先進的設置・維持管理技術導入実証補助」等によって得られる課題・知見等や CO₂ 削減効果及び事業採算性等に関する情報を収集・整理するとともに、処分場等太陽光発電の導入促進に係る広報等や導入促進方策の検討を行った。

1. 処分場等太陽光発電の導入促進計画の策定

平成26年度末の導入促進計画策定以降の政策等の変化、技術開発動向、社会ニーズの変化等のうち、処分場等太陽光発電の導入に影響を与える可能性が考えられるものについて関連情報を収集・整理した。検討結果を踏まえ、導入促進計画において修正が必要な箇所を抽出し、導入促進計画の修正案を作成した。また、有識者ヒアリングによって修正案の妥当性・有効性を検証した。

2. 処分場等太陽光発電の導入事例等の収集・分析

2.1 導入事例の調査

平成26年度に収集した導入事例に対して、インターネット調査や事業者へのヒアリングを通して事例を追加・整理した。また、処分場管理者及び発電事業者が事業実施にあたって気になった点や抱えた課題を整理し、課題に対して有効な取組を実施している事例を特徴的な事例として抽出し、ヒアリング調査結果を事例集のカルテ形式で取りまとめた。

事例8: 相馬市産業廃棄物処分場 20kW 太陽光発電

事例のポイント

- ・発電した電気を水処理施設の補助電源として利用
- ・廃棄物層への影響を考慮し盛土



事業実施の背景等

- 事業実施の背景
 - ・再生可能エネルギー利用を促進して東日本大震災の被災地復興支援を希望していたマスコ財団から相馬市に対して太陽光発電設備等の申し出があった。
 - ・市は復興構想において津波で被災した沿岸部への太陽光発電システムの開設などを検討しており、モデルケースとして電線を架け入れることとした。
 - ・市自体で太陽光発電を設置できる場所を様々な観点から検討した結果、相馬市産業廃棄物埋立処分場を選定した。
- 事業の仕組み
 - ・一般系統には接続せず発電した電気全量を水処理施設へ送電
 - 事業の特徴
 - ・廃棄物層への影響を考慮し最終覆土上部に盛土
 - ・事業費を賄えるため送電線を地下に埋設
 - ・発電した電気を水処理施設の補助電源として利用

事業の概要

処分場名	相馬市産業廃棄物埋立処分場
処分場種別	産業廃棄物処分場
処分場管理者	相馬市
発電事業者	相馬市
事業開始年度	2013年10月
発電出力	20kW
埋立面積(設置面積)	823.000m ² (約1,000m ²)

事業実施のメリット

- 処分場管理者(地方自治体)・発電事業者
 - ・維持管理費用の負担軽減、エネルギー政策への寄与等

図ー1 本業務で作成した事例集カルテ（サンプル）

2.2 ライフサイクル CO2 削減効果に関する検討

パネル製造等に係る二次データの作成、廃棄・リサイクル段階の活動量データの収集、及びライフサイクル CO2 削減効果を容易に算定できるツールの設計を行った。算定ツールは、「算定精度」と「利便性」のバランスに留意した設計とした。

2.3 事業スキーム等の検討

平成 26 年度調査結果から整理したニーズを踏まえ有望と考えられる事業スキームを選定し、類似事例調査を行った。また、選定した事業スキームに対し最新の処分場太陽光発電事業のコストを用いた事業収支シミュレーションを実施し、事業成立条件から各事業スキームのキーファクタにかけることができる費用等を提示した。

電力を地域の公共施設や地域家庭へ供給する事業スキームの実現可能性を検討することを目的に、実際の場所を想定し処分場等太陽光発電等の発電設備からエネルギーを調達し、公共施設等へ電気を供給する「電力小売事業」について検証した。

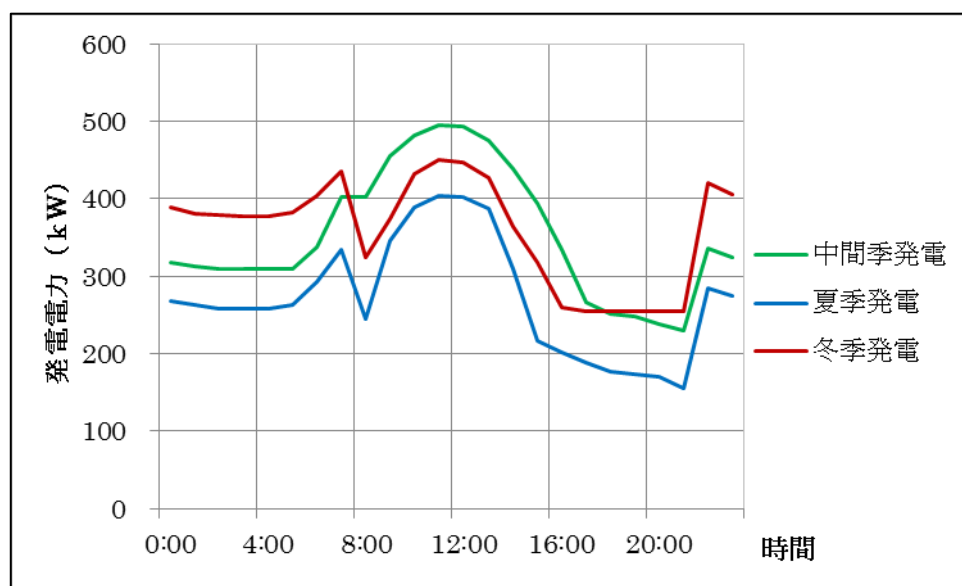


図-2 対象発電設備供給可能能力の調査結果

2.4 導入メリット及び事業リスクの評価

導入・運用ガイドライン素案に掲載すべき事項と昨年度調査結果及び調査過程で把握された処分場管理者の意見等を踏まえ、本年度調査で評価対象とする導入メリット及び事業リスクを抽出し、1) 文献・ヒアリング調査、2) シミュレーション、3) 沈下・ガスの現地計測、4) 住民アンケート調査、5) 自治体（処分場管理者等）アンケート調査の5つの手法により情報を収集・整理した。また、検討結果を踏まえ、導入メリット及び事業リスクを評価するとともに、事業リスクについては、リスクの保有・軽減・回避・移転の観点から対応方策（案）を提示した。

表－１ 評価対象としたメリット・リスクと調査方法

評価対象（導入メリット）		視点			調査方法				
想定される原因	期待される結果	処	発	住	文献・ヒアリング調査	シミュレーション	沈下・ガスの現地計測	地域住民アンケート	処分場管理者等アンケート
・平坦化のための造成工事は不要	・整地コストの削減	●	●		●	●			●
・用途の限られた広大な敷地の存在	・借地料等の削減		●		●	●			
・迷惑施設のイメージの軽減	・地域イメージの向上	●		●	●			●	

評価対象（事業リスク）		視点			調査方法				
想定される原因	回避すべき結果（限界状態）	処	発	住	文献・ヒアリング調査	シミュレーション	沈下・ガスの現地計測	地域住民アンケート	処分場管理者等アンケート
・処分場の不等沈下	・発電設備の損傷		●		●		●		●
	・発電効率の低下		●				●		●
・埋立物の分解によるガスの発生 ・地盤改良等によるガスの滞留	・爆発・火災による人的・物的被害	●	●		●		●		●
	・作業員等の中毒・酸欠	●	●		●		●		●
	・発電設備の腐食・損傷		●		●		●		●
・雨水流路等の表土の流出	・廃棄物の露出・流出	●			●				●
	・覆土厚の不足	●			●				●
・覆土層の透水性・通気性悪化	・安定化の遅れによる廃止時期遅延	●			●				
	・浸出水の水質悪化	●			●				
・太陽光導入による荷重増	・貯留構造物の破損・劣化	●			●				
	・維持管理施設の破損・劣化	●			●				
・太陽光パネルの反射光等	・光害による生活環境劣化、訴訟等			●	●				●
	・景観影響による生活環境劣化、訴訟等			●	●				●
	・その他影響による生活環境劣化、訴訟等			●	●				●
・系統連系の受付停止等 ・系統連系費用の上昇	・売電先の確保難		●		●	●			●
	・事業収支の悪化		●		●	●			●

凡例 上表中「視点」欄の「処」、「発」、「住」はそれぞれ以下を指すものとする。

- ・処： 処分場管理者
- ・発： 太陽光発電事業者
- ・住： 地域住民・自治体等（処分場管理者及び太陽光発電事業者以外）

3. 埋立処分終了前の処分場における太陽光発電事業の可能性の検討

基礎の設置・撤去に関する法的位置づけを、基礎構造のタイプ及び設置・撤去のタイミング別に整理した。また、既存事例の対応を把握するための実態調査を行った。

また設置可能性と事業性の視点から、埋立処分終了前処分場における太陽光発電事業の実現可能性を探るため、実在する処分場を対象としたシミュレーションを行い、留意点等を整理した。

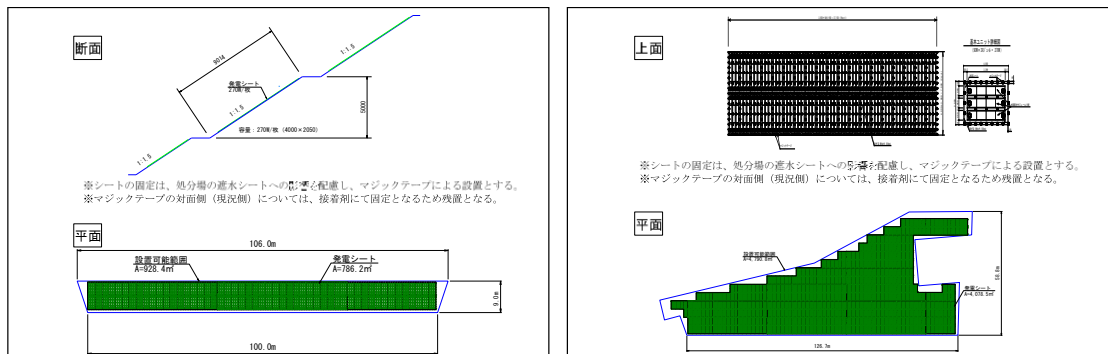


図-3 シートタイプモジュールの設置図面（左：法面部、右：底面部）

4. 処分場等太陽光発電の導入促進に係る広報等

4.1 広報等計画の作成

処分場等太陽光発電の導入促進に係る広報ターゲットと手段、目的を明確にし、平成 29 年度までの広報計画を作成した。

4.2 導入可能性の高い処分場管理者等への支援等

平成 26 年度に実施した導入の可能性がある処分場等管理者に対して行ったアンケート結果から、導入可能性が高いと考えられる処分場管理者を抽出・選定し、選定した 5 施設について処分場太陽光の事業化の検討に関する支援を行った。

4.3 環境省が実施する広報等の支援

一般社団法人太陽光発電協会発行の会報誌「光発電」への投稿原稿の作成支援を行った。

5. 廃棄物最終処分場等における太陽光発電の導入・運用ガイドライン素案の作成等

導入・運用ガイドラインの基本方針と目次構成の見直し等を行い、ガイドライン素案を作成した。

6. 補助事業の工程・品質管理支援等

平成 26 年度補助事業公募要綱および補助金適正化法を参考に、追跡評価チェックリストを作成し、平成 26 年度補助事業者（3 事業者）に対して 2 回現地に出向き追跡調査を実施した。

平成 26 年度業務で作成された工程・品質管理チェックリストの見直しを行い、平成 27 年度補助事業者（3 事業者）に対して工程・品質管理を行った。

また、補助事業者から事業に係るコスト情報を収集・整理し、付加的なコスト情報をとりまとめ、一般的な太陽光発電事業とのコスト構造の比較と付加的なコスト等による影響の

程度を検証した。さらに、補助事業により得られた知見に基づき、補助事業のあり方に関する課題の整理、及び処分場等太陽光発電事業の課題整理と解決策の検討・提案を行った。

7. 本年度業務のまとめと次年度に向けた課題等の整理

本年度業務のまとめを行うとともに、本年度業務によって得られた知見等を踏まえ、次年度検討すべき課題を整理した。

以上

Summary

Entrusted Work to Examine Measures, etc. to Facilitate the Introduction of Photovoltaic Power Generation at Waste Landfill Sites, etc. in FY2015

In the post-Great East Japan Earthquake period, Japan is required to review its energy strategy. In the waste treatment sector, the relevant systems are required to harness their energy potential to the maximum extent.

Under this entrusted work, the pending issues and knowledge, etc. resulting from the Feasibility Study on the Introduction of Photovoltaic (PV) Power Generation at Waste Landfill Sites, etc. and the Subsidy for the Introduction and Demonstration of Advanced Installation and Maintenance Technologies, both of which were being implemented by the Ministry of the Environment independently from the entrusted work, and information on the CO2 reduction effect and information on the business viability were collected and sorted for effective utilization of the waste landfill sites, etc. as the Energy Center by ensuring the proper disposal of waste. At the same time, under this entrusted work, public relations associated with the introduction of PV power generation at waste landfill sites, etc. and measures for facilitating the introduction were examined.

1. Formulation of a Plan to Facilitate the Introduction of PV Power Generation at Landfill Sites, etc.

Of the policy changes, technical development trend, and changes of social needs that have been made since the formulation of the plan to facilitate the introduction of PV power generation at the end of FY2014, the information relating to the topics that are considered to impact on the introduction of PV power generation at landfill sites, etc. was collected and sorted. Based on the result of the study, the sections of the introduction facilitation plan that need to be modified were extracted and a modification proposal for the introduction facilitation plan was created. The validity and effectiveness were also verified through an interview survey conducted with the experts.

2. Collection and Analysis of Cases of Introducing PV Power Generation at Landfill Sites, etc.

2.1 Examination of the introduction cases

Cases were added and sorted for the introduction cases that have been collected in FY2014 through the Internet survey and an interview survey conducted with the

business operators. In addition, the pending issues and concerns that the landfill site managers and PV power producers are facing were sorted, cases under which effective approaches were taken for the issues were extracted as the distinctive cases, and the results of the interview survey were summarized as case examples in the chart format.



Figure-1 Chart of case examples created in this work

2.2 Examination of the lifecycle CO2 reduction effect

Creation of secondary data associated with panel production, collection of activity volume data at the disposal and recycling stages, and designing of the tool that assists calculation of the lifecycle CO2 reduction effect were implemented. The calculation tool was designed by giving the consideration to the balance between “calculation accuracy” and “convenience”.

2.3 Examination of the business project, etc.

A business project that is considered to be promising based on the needs that were sorted from the result of the survey conducted in FY2014 was selected and a similar case study was conducted. An income and expenditure simulation was implemented by using the cost of the latest landfill site PV power generation business for the selected business project and the cost that can be applied to the key factor of the each business project was presented based on the business establishment criteria.

For the examination of the feasibility of the business project that supplies energy to public facilities and households of the region, the “power retail business” that energy from power generation facilities such as PV power generation at landfill sites was verified by examining the actual site.

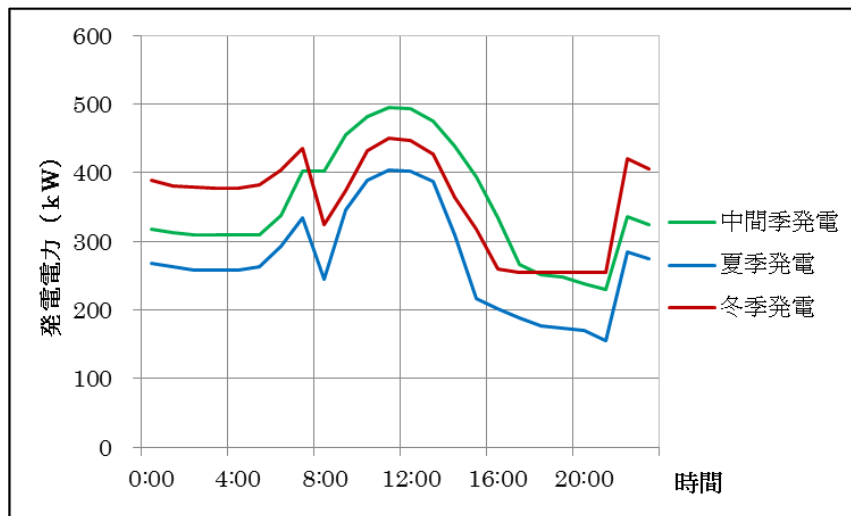


Figure-2 Result of the survey on the target power generation facility supply capacities

2.4 Evaluation of the advantages of introduction and business risks

Based on the items to be included in the draft of the introduction and operation guideline, the result of the survey conducted in FY2014, and opinions of the landfill site managers that were gathered in the course of the survey, the advantages of the introduction and the business risks are to be evaluated in the survey of this year were extracted. Information was collected and sorted through the five techniques, (1) document and interview survey, (2) simulation, (3) field measurement of subsidence and gas, (4) resident questionnaire survey, and (5) municipality questionnaire survey (landfill site managers, etc.). Based on the examination results, the introduction advantages and business risks were evaluated and policy measures (draft) were presented in terms of the retention, reduction, avoidance, and transfer of risks.

Table-1 Advantages and risks targeted for evaluation and survey methods

Evaluation target (Introduction advantage)		Viewpoint			Survey method				
Assumed cause	Expected result	Disp	PV pow	Resi	Document/ interview survey	Simulation	Field measurement of subsidence and gases	Resident questionnaire survey	Landfill site manager questionnaire survey
- Development construction for leveling is not required	- Reduction of site preparation cost	●	●		●	●			●
- Vast premises with limited usage	- Reduction of ground rent, etc.		●		●	●			
- Reduction of the image of nuisance facilities	- Improvement of the community image	●		●	●			●	

Evaluation target (business risk)		Viewpoint			Survey method				
Assumed cause	Result to be avoided (Critical state)	Disp	PV pow	Resi	Document/ interview survey	Simulation	Field measurement of subsidence and gases	Resident questionnaire survey	Landfill site manager questionnaire survey
- Uneven subsidence of the landfill site	- Damage of the power generation facilities		●		●		●		●
	- Deterioration of power generation efficiency		●				●		●
- Generation of gases by landfill - Retention of gases due to ground improvement	- Human and property damage by explosion or fire	●	●		●		●		●
	- Poisoning or oxygen deficiency of workers	●	●		●		●		●
	- Corrosion or damage of power generation facilities		●		●		●		●
- Outflow of top soil such as rain water channels	- Exposure or outflow of wastes	●			●				●
	- Insufficient cover soil thickness	●			●				●
- Deterioration of permeability and breathability of covering soil layer	- Delay of abolition timing due to the delay of stabilization	●			●				
	- Deterioration of quality of seeping water	●			●				
- Increase of the load by introduction of sunlight	- Damage or deterioration of storage structures	●			●				
	- Damage or deterioration of maintenance facilities	●			●				
- Reflective light of solar panels	- Deterioration of living environment by light pollution and lawsuit, etc.			●	●				●
	- Deterioration of living environment due to the impact on			●	●				●

Evaluation target (business risk)		Viewpoint			Survey method				
Assumed cause	Result to be avoided (Critical state)	Disp	PV pow	Resi	Document/ interview survey	Simulation	Field measurement of subsidence and gases	Resident questionnaire survey	Landfill site manager questionnaire survey
	landscape and lawsuit, etc.								
	- Deterioration of living environment due to the other impacts and lawsuit, etc.			●	●				●
- Stopping of acceptance of grid connection	- Difficulty in securing power buyers		●		●	●			●
- Increase of grid connection	- Deterioration of business revenues and expenditures		●		●	●			●

Legend: “Disp”, “PV pow”, and “Resi” in the “Viewpoint” column in the table above indicate the following:

- Disp: Landfill site manager
- PV pow: PV power producer
- Resi: Local residents, communities, etc. (other than landfill site managers and PV power producers)

3. Examination of Possibilities of PV Power Generation Business in Landfill Sites Prior to Completion of Landfill

Legal positions relating to installation and removal of foundations were sorted according to the type of the foundation structure and the timing of installation and removal. A questionnaire field survey was conducted and the results were sorted to understand the handling within the existing cases.

To examine the feasibility of the PV power generation business at the landfill site prior to the completion of landfill in terms of the installation possibility and business feasibility, simulation was conducted for the actual landfill sites.

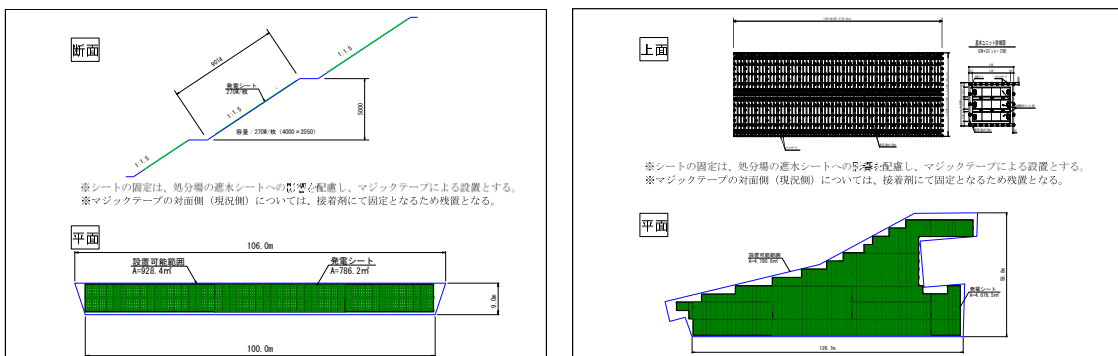


Figure-3 Sheet type module installation drawing (left: slope, right: base)

4. Public Relations Associated with Facilitation for Introduction of PV Power Generation at Landfill Sites, etc.

4.1 Creation of a plan for public relations, etc.

Targets, methods, and purposes of public relations associated with facilitation for the introduction of PV power generation at landfill sites, etc. were clarified and a public relations plan up to FY2017 was created.

4.2 Support for the managers of landfill sites of high installation possibility, etc.

Based on the results of the questionnaire survey conducted with the managers of landfill sites of high introduction possibility in FY2014, managers of landfill sites of high introduction possibility were identified and selected and support was provided to the selected five facilities regarding the examination of commercialization of PV at the landfill sites.

4.3 Support of public relations implemented by the Ministry of the Environment

Preparation for the manuscript to be submitted to “Photovoltaic Energy” that is issued by Japan Photovoltaic Energy Association was supported.

5. Preparation of a Draft of the Introduction and Operation Guideline for PV Power Generation Business at Landfill Sites, etc.

The draft of the guideline was prepared by reviewing the basic policies and structure of the table of contents of the draft of the introduction and operation guideline.

6. Support for Process and Quality Control of Subsidized Projects, etc.

By using the 2014 Subsidized Project Public Offering Guideline and the Subsidy Optimization Law as the guidelines, a follow-up evaluation checklist was created and follow-up surveys were conducted for 2014 subsidized operators (3 operators) by visiting the sites twice.

The process and quality control checklist that was created in the 2014 business was reviewed and process and quality control was conducted for the subsidized operators (3 operators) in FY2015.

Cost information relating to the projects was collected from the subsidized operators and the information was sorted, additional cost information was summarized, and the comparison with the cost structures of general PV power generation projects and the degree of the impact by the additional cost, etc. were verified. In addition, based on the knowledge obtained from the subsidized projects, pending issues relating to the state of

subsidized projects and issues of PV power generation projects at landfill sites, etc. and the solutions were examined and proposed.

7. Summary of the Entrusted Work Undertaken in FY2015 and Classification of Pending Issues for Next Year

The outcomes of the entrusted work in FY2015 were summarized, and the pending issues to be examined in the next year and direction to deal with such issues were clarified based on the knowledge acquired in the entrusted work in FY2015.